事業番号 2022 - 法務 - 21 - 0012

						事業		2022	- 法務			2	
				令和4年度行		事業レ	ビュ	ーシート	(法和	务省)	
事業名	再犯の 用)	防止等の推進	(ソーシャル	・インパクト・ボンドの	の活	担当部	8局庁	大臣官房秘	書課		作用	戊責任者	
事業開始年度	令和3年度 事業 (予定)			幹 令和5年度		担当	課室	企画再犯防	企画再犯防止推進室		企画再犯防 小林 隼人	止推進室長	
会計区分	一般名	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	(具体的な 104号)(以下「再犯防止推進					関係計画、	:する 通知等	再犯防止 策閣僚会 成果連動 ラン(令和2	再犯防止推進計画(平成29年12月15日閣議決定) 再犯防止推進計画加速化プラン(令和元年12月23日犯罪対 策閣僚会議決定) 成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプ ラン(令和2年3月27日成果連動型民間委託契約方式の推進 に関する関係府省庁連絡会議決定)(以下「アクションプラン」 という。)				
主要政策・施策	_				主要	経費	その他の事	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	& を簡 題に取り組むNPO、民間企業・団体等が連携した効果的な再犯防止の取組を推進する。 「程度 								引し、国と社会的課				
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	SIBØ	仕組みを活用	し、非行少年	手を対象として、少年 院	完在院口	中から出院	後も含む	めた継続的な学	習支援を実施	する。			
実施方法	委託•	請負											
				令和元年度		令和2年度	ŧ	令和3年/	支	令和4年度	令和	15年度要求	
		当初予算		-		_		17		26		29	
		補正予	5算	-		-		-		-			
	予算	前年度から	繰越し	-		-		-		-		-	
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し	-		-		-		-			
執行額	7),	予備費	等	_		-		-		-			
(単位:百万円)		計		0		0		17		26		29	
	執行額			0		0		17					
	執行率(%))	-	-		_						
	当初予算+補正予算に対す			-	_		100%						
	る執行額の割合(%) 歳出予算目			令和4年度当初予算 令		令和5年度要求		主な増減理由					
令和4·5年度 予算内訳	再犯防止等推進業務庁費			26	2			国庫債務負担	行為(令和3年			予算額の増	
(単位:百万円)	計			26			29						
活動内容 (アクティビ ティ)				年のうち、学習意欲の 上で、出院後、継続的						間事業者が	、少年院在院	中に学習に関す	
活動目標及び	活動目標 支援計画の策定			活動指標支援計画を策定した対象			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動実績(アウトプット)						活動実績	人	-	-	5	-	-	
				者の数(累積)		当初見込み	人	-	-	37	80	5年度	
	活動目標			活動指標 支援の継続率(支援計画」 の支援実施予定月数のう ち、実際に支援を実施した			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	学習习	学習支援の継続					%	-	-	92	- 80	_	
				月数の割合)		当初見込み	%	_	_	- 80		-	
			算出根	拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和2年度 令和3年度		[活動見込	
単位当たり	本事			金(累積)(<u>※</u>)/本事業の支		単位当たりコスト	円	-	-	3,349,800	49,800 528,412.5		
コスト	※令和3年度は成果目標の			金、宗領バス/グイディの文 の数(累積) D達成状況に応じて支払いを 度は成果連動部分に係る成			円/人	-	-	16,749,000/5	·		

				h = 11-1-		1				中間目標	目標最終年度				
成果目標及び 成果実績			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元	F度 令和2年度	令和3年度	- 年度	5 年度				
		及び 締		比較対象群(令和3年又に 令和4年に少年院を仮退	完	%	-	-	-	-	-				
	以来天板 (アウトカム)		本事業の支援対象者の再 処分率	した者のうち、出院後の進路が進学・復学希望であった者)の再処分率を「100	目標値	%	-	-	-	-	70				
				とした場合の、本事業のま 援対象者群の再処分率	達成度	%	-	-	-	-	-				
統計		用いた -タ名 !)	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ												
			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元	丰度 令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度 5 年度				
市	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)				成果実績	%	-	-	-	-	-				
成			本事業の支援対象者に係 る支援計画上の目標達成	支援対象者のうち、支援記画上の目標を達成した者	目標値	%	-	-	_	-	80				
			平	の割合	達成度	%	-	-	-	-	-				
統計		用いた -タ名 !)	大臣官房秘書課企画再犯队	5止推進室調べ											
	Į.	戊果 目	 及び成果実績(アウトカム)	欄についてさらに記載が	必要な場合	はチェッ	クの上【別	紙1】に記載	チェッ	ック					
政策評	政策	政策	II 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持(犯罪被害者等のための施策及び再犯防止対策を含む。) 4 再犯の防止等の推進												
価、新経済	評	施策	国と地方公共団体が連携し -4-(1))	た取組等の実施(Ⅱ	策評価書 URL 核当簡所	https://www.moj.go.jp/content/001370470.pdf 24頁~27頁									
の関係	。 表型:		分野: 歳出改革等に向 ・拡 ・拡	けた取組の加											
政再		A An	│─────│	古工程事 2021)	s://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf										
生計画	2 工程	ᄨ	該当箇所	インセンテ	ンティブ改革(頑張る系等)										
				事業所管	部局によ	る点検・	改善								
			項	目			評価								
	事業	の目的	は国民や社会のニーズを的	確に反映しているか。			O 3	再犯防止における民間資金の活用や、非行少年への学育支援は、再犯防止推進法や再犯防止推進計画で求められいる取組である。							
没	地方	自治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なのか。			O 15	本事業は、非行少年を対象として、国が処遇の実施義務を 負う少年院在院中から継続的な学習支援を行うものである ため、民間のノウハウを活用しつつも、国の事業として実施 するのが適当である。							
の必要性	政策事業		達成手段として必要かつ適は		で優先度 <i>の</i>)高い	O F	本事業で行う非行少年に対する学習支援は、再犯防山進計画における7つの重点課題の1つである修学支援の現方策の一である。また、アクションプランにより推進することが求められてPFSの一類型であるSIBを活用することで、民間事業者ウハウによる質の高いサービスの提供や効率的な財政はも可能となるものである。							

	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							│ │ │ 本事業は、公募型プロポーザル方式による随意契約を行っ			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						ている。契約にあたっては、複数の応募者から提出のあった 企画提案書を審査した上で、委託先を決定しており、支出先 の選定は妥当である。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無	ツ 歴 には 女 コ し 切 む 。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。							本事業は、事業の成果に応じて支払額が変動する契約方 式を採用しており、負担関係は妥当である。			
事業の	単位旨	当たり〓	スト等の)水準は妥	そ当か。		-	本事業は令和5年度までの3年間を実施期間とするもので、最終年度である令和5年度に、3年分の成果指標(本事業の支援対象者の再処分率等)を一括して測定した上で、同成果指標の達成状況に基づく成果報酬相当額を令和5年度に支払うこととしていることから、単位あたりコスト等の水準についても、3年間の事業を通じて判断することが相当と考えている。 なお、令和3年度の単位当たりコスト等の算出に用いた「本事業の支援対象者数」は見込みよりも少なくなっているが、この点については、同対象者数を増加するための方策を講じている。			
効率性	資金(の流れの	の中間段	と階での支	出は合	†理的なものとなっているか。	-	-			
11±	費目・	・使途か	事業目(的に即し真	真に必要	要なものに限定されているか。	0	本事業は、公募型プロポーザル方式による随意契約を行っているが、企画競争への参加に当たっては、応募者に「収支計画」の提出を求め、費用・使途等を確認した上で、契約を行っていることから、費用・使途は必要なものに限定されている。			
	不用單	率が大	きい場合	、その理由	由は妥	当か。(理由を右に記載)	-	-			
	繰越額	額が大	きい場合	、その理	由は妥	当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他	也コスト	削減やす	効率化に向	句けたコ	C夫は行われているか。	0	本事業は、SIBを活用して実施しており、成果指標の達成 状況に応じて委託費が変動するため、コスト削減が図られて いる。 また、単位当たりコスト等に関連し、前記のとおり、本事業 の支援対象者数を増加させるため、令和3年度は一部に限 定していた事業の対象庁を、令和4年度からは全少年院に 拡大した上で、各少年院に対して説明会を実施するなどの方 策を講じている。			
	成果乳	実績は		に見合っ	たもの	となっているか。	-	-			
_	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。							本事業では、成果に応じて支払額が変動する契約方式を 採用しており、効果的に事業を実施することができている。			
事業の有効性	活動到	実績は	見込みに	三見合った	もので	あるか。	0	支援継続率は目標値を上回っている。 支援計画の策定数は、前記の本事業の対象者数にも関連 し、見込みを下回っているが、令和4年度からは、事業の対 象庁を全少年院に拡大しており、増加を見込んでいる。			
	整備さ	された旅	設や成	果物は十	分に活	用されているか。	-	-			
				場合、他部 容を各事		.府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 :に記載)	-				
	事業番号					事業名					
連						-		_ 			
事業								_			
								-			
								-			
点検・改	点検		活動実 定してい	く 積のうち、 たことが 計画策定数	、支援i 要因の	一つとなっていたと考えられるところ、令和4年月	令和3年 夏以降は、	図られている。 度開始事業として、初年度の事業対象庁を一部の少年院に限 事業の対象庁を全少年院に拡大しており、対象者数ひいて 前目標を上回っており、本事業が効果的に実施されていると評			
\$善結 果	改善の 支援対象者の確保のための方策を検討、実施するほか、事業を開始して初め 方向性 協力を実施していく。										

外部有識者の所見 成果目標の数値設定については、今後実績が出てきたところで継続的な見直しが必要である。 行政事業レビュー推進チームの所見 状 引き続き効率的な予算の執行に努められたい。 通 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 現状 通 IJ 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 令和2年度 法務省 新03 0002 令和3年度 2021 新21 ※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 法務省 17百万円 **資金の流れ** (資金の受け取 り先が何を行っているかについ 委託【随意契約(企画競争)】 て補足する) (単位:百万円) 民間事業者 17百万円 再犯防止分野におけるSIBを活用し た学習支援事業 A. 株式会社公文教育研究会 B. 費目·使途 實目・使歴 (「資金の流れ」に おいてコックで とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載り 金 額 (百万円) 金 額 (百万円) 使 途 費目 使 途 費目 SIBを活用した非行少年に関する学習支援 雑役務費 17 載) 0 計

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
株式会社公文教育 研究会		SIBを活用した非行少年に 関する学習支援事業	17	随意契約 (企画競争)	2	100%	-